

ベターライフリフォームアドバイザー更新講習 考査問題

1. 1000社の取材でわかったリフォーム市場で生き残るために必要な要素

- (1)「リフォームの動機」のアンケート結果(2023年)において、最も多い回答は「住宅がいたんだり汚れたりしていた」ですが、2番目に多い回答を選択してください。
- ア. 台所・浴室・給湯器などの設備が不十分だった
 - イ. 家族や自分の老後に備えるため
 - ウ. 家を長持ちさせるため
 - エ. 介護のため
- (2)「施工業者を探した方法」のアンケート結果によると、「以前からつきあいのあった業者」が最も多く、次に「知人からの紹介」が続きます。最近伸びている3番目の回答を選択してください。
- ア. 折り込み広告
 - イ. リフォーム雑誌
 - ウ. 業者の直接セールス
 - エ. インターネット
- (3)ユーザ調査「現在の住まいについて、不満に感じている・変えたいと思うところ」において、最も多かった回答を選択してください。
- ア. 狭い
 - イ. キッチンの使い勝手
 - ウ. 収納が足りない
 - エ. 庭・ベランダが活用できていない

2. 住まいるダイヤルの概要及びリフォームトラブルにならないために

- (1)2022年10月1日に改正された住宅瑕疵担保履行法第33条1項において記載されている2号保険(任意保険)の主な種別に当てはまらないものを選択してください。
- ア. 既存住宅売買瑕疵保険
 - イ. 延長保証保険
 - ウ. リフォーム瑕疵保険
 - エ. 地震保険
- (2)戸建住宅のリフォームの不具合事象として最も件数が多いものを選択してください。
- ア. はがれ
 - イ. 汚れ
 - ウ. 雨漏り
 - エ. 漏水
- (3)顧客とのコミュニケーションの問題ではないものを選択してください。
- ア. 現場担当者と上司等の対応に相違
 - イ. 顧客の要望把握が不十分
 - ウ. 施工上の問題
 - エ. 事業者の不適切な説明

3. リフォーム関連法令

- (1) リフォームに関連する法律の説明のうち、間違っているものを選択してください。
- ア. 廃棄物処理法は、廃棄物の排出抑制と処理の適正化に関する事項を定めた法律
 - イ. 建築基準法は、建築物の敷地、形態、構造や設備等に関する最高基準を定めた法律
 - ウ. 消防法は、火災の予防等に向けた事項を定めた法律
 - エ. 特定商取引法は、特定商取引を公正にし、購入者等が受ける事のある損害の防止を図る法律
- (2) 令和4年6月17日に公布された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)」について、間違っているものを選択してください。
- ア. 採光規制等の合理化(令和5年4月1日施行)
 - イ. 省エネ改修や再エネ設備の導入に支障となる高さ制限等の合理化等(令和5年4月1日施行)
 - ウ. 建築物の販売・賃貸時における省エネ性能表示(令和6年4月1日施行)
 - エ. 一部の新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け(令和7年4月施行予定)
- (3) 改正後の石綿障害予防規則について、間違っているものを選択してください。
- ア. 工事前に石綿含有の有無を調べる事前調査は、国土交通大臣が定める講習を修了した者等が行う必要がある。(令和5年10月～)
 - イ. 吹付石綿・石綿含有保温材などの除去等の工事は14日前までに労働基準監督署に届け出る必要がある。(令和3年4月～)
 - ウ. 吹付石綿・石綿含有保温材等の除去工事が終わって作業場の隔離を解く前に、資格者が石綿等の取り残しがないことを確認する必要がある。(令和3年4月～)
 - エ. 石綿が含まれている仕上塗材について、ディスクグラインダー等を用いて除去する工事では、作業場を隔離する必要がある。(令和3年4月～)

4. リフォームの支援制度

- (1) 住生活をめぐる現状と課題、国の施策として、間違っているものを選択してください。
- ア. 住宅ストック約5,000万戸の断熱性能において、S55年基準に満たないものは5%程度である。
 - イ. 世帯の状況として、子育て世帯は減少、高齢者世帯は増加している。
 - ウ. 新たな住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)は、課題に対応するため、3つの視点から8つの目標を設定し、施策を総合的に推進することとしている。
 - エ. 新たな住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)の目標6は「脱炭素社会に向けた住宅循環システムの構築と良質な住宅ストックの形成」である。
- (2) 「長期優良住宅化リフォーム推進事業」の補助対象として該当しない工事を選択してください。
- ア. 三世帯同居対応改修工事
 - イ. 意匠上の改修工事
 - ウ. 劣化対策、耐震性等の特定性能向上工事
 - エ. 防災性・レジリエンス性の向上改修工事
- (3) リフォームの補助制度として、間違っているものを選択してください。
- ア. 経済産業省「賃貸集合給湯省エネ事業」は、特に賃貸集合住宅に対する小型の省エネ型給湯器の導入に係る費用を補助する。
 - イ. 環境省「先進的窓リノベ事業」は、既存住宅における熱損失が大きい窓の断熱性能を高める断熱改修工事を対象としている。
 - ウ. 厚生労働省「介護保険法に基づく住宅改修費の支給」の支給限度額は最大20万円までで、3割(一定の収入割合のある方は4割)の自己負担で利用できる。
 - エ. 国土交通省「子育てエコホーム支援事業」は、子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等を支援する。

以上